

## ○令和7年度（第2四半期まで）におけるプランの目標達成状況

### 1 【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

【目標1】 「時間外在校等時間が月 80 時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

#### 【設定の考え方】

○ 前プランにおける目標1（時間外在校等時間月 100 時間以上の者をゼロにする）については、目標達成には至っていないものの、その人数は大幅に縮減されていることから、次に達成するレベルとして、以下の考え方に基づき「80 時間以上の者をゼロ」としたもの。

- ・ 労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）で、医師による面接指導対象として「80 時間を超え、かつ疲労蓄積が認められる者」と規定していること。（第 52 条の 2）
- ・ 規則の例外規定（P15）に定める上限時間及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成 6 年岩手県人事委員会規則第 30 号）で、他律的業務の比重が高い部署として勤務する職員の複数月平均時間の上限時間が「80 時間」と規定されていること。（第 7 条の 3 第 1 項第 2 号ウ）

### 【令和7年度第2四半期までの状況】

	時間外在校等時間が 80 時間以上の教員の延べ人数		
	第 1 四半期	第 2 四半期	合計
高等学校	61 人	21 人	82 人
支援学校	0 人	0 人	0 人
県立学校計	61 人	21 人	82 人

（参考）年度別時間外在校等時間が月 80 時間以上の教員の延べ人数

第 2 四半期まで	年度	（参考）令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	高等学校	693 人	179 人	82 人
	支援学校	2 人	0 人	0 人
	県立学校計	695 人	179 人	82 人
第 4 四半期まで	県立学校計	1,004 人	248 人	

## ○ 分析と評価

### （1）分析

時間外在校等時間が 80 時間以上となった職員における時間外業務の主な要因として、部活動指導、大会引率をあげていたこと。特に第 1 四半期は、高総体前の部活動指導や練習試合等の遠征・引率により、時間外在校等時間が増加し、80 時間以上の職員が多い状況にあること。

### （2）評価

県教育委員会及び学校における取組により、月 80 時間以上の職員の割合は減少傾向にあるものの「時間外在校等時間が月 80 時間以上の者をゼロにする」という目標達成には一層の取組が必要である。

引き続き、部活動に当たっては、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動に関する研究も踏まえ、できるだけ短期間で効率的・効果的な活動となるよう、目標達成に向けて努めていく必要があること。

【目標2】 時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む。）が月 45 時間超、年 360 時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
月 45 時間超	前年度（R5 年度）	前年度（R6 年度）	前年度（R7 年度）
年 360 時間超	実績より減少	実績より減少※	実績より減少※

※ 令和 7 年度及び令和 8 年度においては、上記目標に「令和 5 年度実績より減少」の目標を加える。

【設定の考え方】

- 「月 45 時間」、「年 360 時間」に週休日等の部活動従事時間を含むとする目標設定は、本プラン第 7 の教育委員会規則において規定する「月 45 時間」、「年 360 時間」と同様であり、教員の負担軽減を趣旨とする働き方改革プラン目標として同じ基準を採用することがより適切と考えるもの。
- 単に前年度実績より減少という目標設定では、「経年的な遞減」を達成することができない場合があるため、本プランの計画初年度の前年度（R5 年度）の実績からの減少という目標を加えるもの。

【令和 7 年度第 2 四半期までの状況】

○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が月 45 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和 5 年度 第 2 四半期まで	【実績】令和 6 年度 第 2 四半期まで	【実績】令和 7 年度 第 2 四半期まで	令和 6 年度実績（第 2 四半期まで）との比較
高等学校	32.6%	29.3%	27.6%	△1.7%
支援学校	5.8%	4.2%	3.4%	△0.8%
県立学校	24.2%	21.5%	20.0%	△1.7%

（参考）時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く）が月 45 時間超の職員割合

第 2 四半期 まで	（参考） 【実績】令和 5 年度	【実績】令和 6 年度	【実績】令和 7 年度
高等学校	8.8%	6.9%	6.0%
支援学校	5.7%	4.2%	3.2%
県立学校	7.8%	6.0%	5.1%

※参考として、令和 5 年度実績から令和 8 年度に向けて△10%縮減の実現を掲げているもの

○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が年 360 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和 5 年度	【実績】令和 6 年度
高等学校	53.3%	51.0%
支援学校	17.6%	14.8%
県立学校	42.0%	39.7%

※年間時間数の目標のため、過年度実績のみ参考掲載

○ 分析と評価

（1）分析

プラン目標である「週休日の部活動従事時間を含む時間外在校等時間月 45 時間超の職員割合」は、令和 7 年度第 2 四半期までで令和 6 年度同期比較で**若干の減**となっており、「週休日の部活動従事時間を除く」場合においても**同様の傾向**が見られる。

（2）評価

教職員の負担軽減に向けた各種取組により、時間外在校等時間の縮減の効果が出てきているとは考えられるものの、**プランの目標達成には一層の取組が必要である。**

アンケートの結果等を踏まえ、県立学校教員における時間外勤務の要因ごとに、具体的な取組や見直しを進めていく必要があること。